GreenSheet

平成 ２８ 年 ３ 月期　　決算短信〔非連結〕

平成 28 年 5 月 20 日

会　　社　　名　株式会社春うららかな書房　　上場取引所等　GR
コ ー ド 番 号　3380　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.ururaka.co.jp）
代　　表　　者　（役　職　名）代表取締役社長　（氏名）道下昌亮
問い合わせ先　（責任者役職名）取締役管理本部長　（氏名）竹原稔郎　ＴＥＬ（ 03 ）3569 － 0552
決算取締役会開催日　平成 28 年 5 月 20 日
定時株主総会開催予定日　平成 28 年 6 月 24 日　　単元株制度採用の有無　無

１．平成 28 年３月期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年3月期	3,463,566	(5.2)	150,407	(△1.1)	102,872	(0.5)
27年3月期	3,291,322	(9.4)	152,114	(76.1)	102,353	(188.4)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21,395	(102.5)	2,258 39	―	9.3	4.3	3.0
27年3月期	10,566	(580.8)	1,115 33	―	4.9	4.4	3.1

(注)①期中平均株式数　28 年 3 月期　9,474 株　27 年 3 月期　9,474 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
④ 27 年 3 月期及び 28 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
28年3月期	2,438,910	241,937	9.9	25,537 02
27年3月期	2,380,091	220,590	9.3	23,283 75

(注) 期末発行済株式数　28 年 3 月期　9,474 株　27 年 3 月期　9,474 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	千円	千円	千円	千円
28年3月期	44,083	△63,502	23,855	188,707
27年3月期	36,055	△39,860	121,422	184,271

２．29 年 3 月期の業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通　期	3,800,000	140,000	84,000

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　8,866円 37銭

３．配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額(千円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
27年3月期	―	―	―	0	―	0	―	―	―
28年3月期	―	―	―	1,000	―	1,000	―	―	―
29年3月期（予想）	―	―	―	1,000	―	1,000			

上記に記載した予測数値は現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、実績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

４．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実地状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守を基本として、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことを重要な課題であると考えております。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成28年3月末現在、3 名によって構成されており、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、平成28年3月末現在、非常勤監査役1名ではありますが、業務内容や経理状況を継続的に監視し、取締役会への報告・助言を行うとともにコンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するように努めております。

また、継続開示体制については、監査法人等外部の専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上、コンプライアンスの徹底を図っております。

５．反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

（1）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係については、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

（2）反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理本部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

平成 28 年 5 月 20 日

第 32 期　決算速報

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

会社名(定款上の商号)	株式会社春うららかな書房
英文名（英文商号）	HARU URARAKANA SYOBO CO.,LTD.
コード番号	３３８０
代表者の役職氏名	代表取締役社長　道下昌亮
本店の所在の場所	東京都中央区銀座 8 丁目 10 番 8 号
電話番号	０３（３５６９）０５５２
連絡者	取締役管理本部長　竹原稔郎

Ⅰ　当期の業績

(1) 損益計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第 31 期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日		第 32 期 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
Ⅰ売上高	3,291,322	100.0	3,463,566	100.0
Ⅱ売上原価	2,592,808	78.8	2,695,990	77.8
売上総利益	698,513	21.2	767,576	22.2
Ⅲ販売費及び一般管理費	546,398	16.6	617,169	17.8
営業利益	152,114	4.6	150,407	4.3
Ⅳ営業外収益	2,405	0.1	2,473	0.1
Ⅴ営業外費用	52,166	1.6	50,007	1.4
経常利益	102,353	3.1	102,872	3.0
Ⅵ特別利益	―	―	10,000	0.3
Ⅶ特別損失	85,506	2.6	80,004	2.3
税引前当期純利益	16,847	0.5	32,868	0.9
法人税、住民税及び事業税	6,537	0.2	13,184	0.4
法人税等調整額	△257	0.0	△1,711	0.0
当期純利益	10,566	0.3	21,395	0.6

（注）

科目＼期別	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第32期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
期中平均株式数	9,474株	9,474株
1株当たり当期純利益	1,115円33銭	2,258円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	―	―

(注)第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)事業部門別売上高

（単位：千円）

事業部門＼期別	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		第32期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
卸売事業	3,277,988	99.6	3,460,651	99.9
その他事業	13,333	0.4	2,915	0.1
合計	3,291,322	100.0	3,463,566	100.0

(3)貸借対照表　　(単位:千円)

期別 / 科目	第31期 (平成27年3月31日現在) 金額	構成比	第32期 (平成28年3月31日現在) 金額	構成比
(資産の部)		%		%
Ⅰ流動資産				
1. 現金及び預金	184,271		188,707	
2. 売掛金	571,629		609,838	
3. 有価証券	500		500	
4. 商品	1,183,605		1,198,410	
5. 貯蔵品	141,443		143,929	
6. 前払費用	4,263		6,745	
7. 繰延税金資産	1,126		1,148	
8. 短期貸付金	41,795		79,862	
9. 未収入金	1,487		2,015	
10. その他	58,611		25,069	
貸倒引当金	△6,183		△5,250	
流動資産合計	2,182,550	91.7	2,250,977	92.3
Ⅱ固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,022		3,868	
(2) 機械装置	11,256		10,436	
(3) 車両運搬具	371		17,516	
(4) 工具器具備品	7,496		9,503	
(5) 建設仮勘定	15,000		—	
有形固定資産合計	38,147	1.6	41,323	1.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウエア	5,046		6,334	
(2) その他	609		609	
無形固定資産合計	5,655	0.2	6,943	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,414		4,045	
(2) 関係会社株式	11,300		11,400	
(3) 出資金	30		30	
(4) 長期前払費用	10,322		22,083	
(5) 繰延税金資産	6		1,669	
(6) 敷金及び差入保証金	128,003		99,583	
(7) 破産更生債権等	159		578	
貸倒引当金	△159		△578	
投資その他の資産合計	152,076	6.4	138,812	5.7
固定資産合計	195,879	8.2	187,078	7.7
Ⅲ繰延資産				
1. 社債発行費	946		621	
2. 株式交付費	715		232	
繰延資産合計	1,661	0.1	853	0.0
資産合計	2,380,091	100.0	2,438,910	100.0

（単位：千円）

科目＼期別	第31期（平成27年3月31日現在）		第32期（平成28年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ流動負債				
1. 買掛金	404,782		399,960	
2. 短期借入金	685,882		550,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	165,810		124,105	
4. 一年内償還社債	35,000		35,000	
5. 一年内支払予定リース債務	2,672		1,045	
6. 未払金	64,338		78,412	
7. 未払費用	4,776		6,992	
8. 未払法人税等	5,441		10,468	
9. 預り金	521		—	
10. その他	12,203		13,931	
流動負債合計	1,381,429	58.0	1,219,915	50.0
Ⅱ固定負債				
1. 社債	75,000		40,000	
2. 長期借入金	686,816		925,641	
3. 長期リース債務	3,646		2,352	
4. 預り保証金	12,552		9,063	
5. 繰延税金負債	56		—	
固定負債合計	778,071	32.7	977,056	40.1
負債合計	2,159,501	90.7	2,196,972	90.1
（純資産の部）				
Ⅰ 株主資本				
1 資本金	92,950	3.9	92,950	3.8
2 資本剰余金				
(1)資本準備金	34,950	1.5	34,950	1.4
3 利益剰余金				
(1)利益準備金	2,616	0.1	2,616	0.1
(2)その他利益剰余金				
別途積立金	50,000	2.1	50,000	2.1
繰越利益剰余金	39,973	1.7	61,369	2.5
株主資本合計	220,490	9.3	241,886	9.9
Ⅱ 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	99	0.0	51	0.0
評価・換算差額等合計	99	0.0	51	0.0
純資産合計	220,590	9.3	241,937	9.9
負債純資産合計	2,380,091	100.0	2,438,910	100.0

（注）

期別 科目	第31期 （平成27年3月31日現在）	第32期 （平成28年3月31日現在）
発行済株式数	9,474株	9,474株
1株当たり純資産	23,283円75銭	25,537円02銭

(4)株主資本等変動計算書

第31期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成26年4月1日期首残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	29,407	82,024	209,924
事業年度中の変動額								
当期純利益	―	―	―	―	―	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	―	10,566	10,566	10,566
平成27年3月31日期末残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	39,973	92,590	220,490

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成26年4月1日期首残高	△11	△11	209,913
事業年度中の変動額			
当期純利益	―	―	10,566
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	110	110	110
事業年度中の変動額合計	110	110	10,676
平成27年3月31日期末残高	99	99	220,590

第32期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成27年4月1日期首残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	39,973	92,590	220,490
事業年度中の変動額								
当期純利益	―	―	―	―	―	21,395	21,395	21,395
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	―	―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	―	―	―	21,395	21,395	21,395
平成28年3月31日期末残高	92,950	34,950	34,950	2,616	50,000	61,369	113,986	241,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成27年4月1日期首残高	99	99	220,590
事業年度中の変動額			
当期純利益	―	―	21,395
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△48	△48	△48
事業年度中の変動額合計	△48	△48	21,347
平成28年3月31日期末残高	51	51	241,937

(5)重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2)出資金

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1)商品

移動平均法

(2)貯蔵品

最終仕入原価法

3　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの　旧定率法

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの　定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15 年
機械装置	2～12 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2～20 年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法をとっております。なお、金額的に重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

平成 19 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4　引当金の会計基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　その他重要な会計方針

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法を採用しております。

株式交付費

株式交付のときから３年間にわたる定額法を採用しております。

⑵消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

⑶端数の処理方法

千円未満の端数は切り捨て処理をしております。

６　会計方針の変更

該当する事項はありません。

Ⅱ　第 32 期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）の業績の概況

当事業年度における我が国経済は、中国経済の先行きの不透明感や原油価格等の資源価格の大幅な低迷など、世界経済に不安定さが見られる中で、企業収益は堅調に推移したものの、個人消費は、所得の増加が見られたもの横ばい傾向が続き、また、輸出に関しては中国や新興国向けが低調な水準となり、総じて経済の回復は比較的緩やかに推移いたしました。

このような経済環境の中、長引く出版不況の中で書店向け大手取次会社が続けて破綻するなど、出版市場は、先行きの不透明感がぬぐえない状況でありますが、弊社が主力販売先とする複合カフェ市場及びコミックレンタル市場については、着実に底堅い動きとなりました。大手が主力販売先である複合カフェ市場は横ばい傾向ではありましたが、一部の大手複合カフェチェーンを中心に旺盛な新規出店意欲が見られ、複合カフェ市場における上位のチェーンによる市場寡占化がより一層進んでおります。当社は、複合カフェ向けコミック・雑誌卸しの最大手として、圧倒的なマーケットシェアを維持しており、このような旺盛な新規出店需要の大部分を取り込むことができております。また、コミックレンタル市場は、コミックレンタル向け商品の点数及びこれを発行する出版社の数は安定的に増加しながら、コミックのドラマ化や映画化などのメディア化により、個人消費者のコミックレンタルに対する需要は堅調に推移しており、コミックレンタルの大手レンタルチェーン２社を中心としたコミックレンタルの追加導入は引き続き底堅く推移しました。

このような中、弊社は複合カフェ向けコミック・雑誌卸しでは圧倒的なマーケットシェアを当事業年度も引き続き確保することができました。新規出店に対する取引（オープニング卸し）については、一部の大手複合カフェチェーンの旺盛な新規出店による受注を継続して確保することができ、また、それ以外の複合カフェチェーンの新規出店需要についてもおおむね受注を確保することができたことにより、当事業年度のオープニング卸しの売上高は、254,755 千円（前年同期比 2.0%増）となりました。一方で、継続的新刊取引（ランニング卸し）につきましては、複合カフェの未取引先の開拓を継続して複合カフェ向けの新刊取引の拡販を継続して展開しつつ、既存取引先へのメディア化タイトルのご提案等により既刊本の受注活動も積極的に行いました。また、コミックレンタルについても、大手レンタルチェーンのコミックレンタル商材に対する需要が堅調に推移したことにより、コミックレンタル商材の加工受託業務を中心に、販売を拡大することができました。そのため、主力の複合カフェ向け及びコミックレンタル向け卸売事業において売上高が増加いたしました。さらに、新規販路である美容室向け雑誌販売事業についても、訪問営業による新規取引先の開拓を積極的に進めつつ、マーケットシェアの拡大により大手美容チェーンの新規出店に伴う雑誌の需要も堅調に取り込むことができたため、当該事業においても売上高が増加いたしました。これにより、当事業年度のランニング卸しの売上高が 3,205,896 千円（前年同期比 5.9%増）となりました。これらの結果、卸売事業全体としては売上高が 3,460,651 千円（前年同期比 5.6%増）となりました。一方で、その他事業におけるネット通販事業及び直営店事業については、卸売事業に経営資源を大きく配分したことにより低迷し、その他事業の売上は、2,915 千円（前年同期比 78.1%減）となりました。

利益面では、当事業年度も継続してコスト削減の活動を進めてまいりましたが、業容の拡大に伴う人員の採用や昨今のトラックドライバー不足による配送負担の増加等を原因とする物流コストの増加等の影響により販売費及び一般管理費が増加した一方で、借入資金の調達先の変更に伴う金利負担の減少等により営業外費用の発生を抑えることができました。

この結果、当事業年度の全体的な業績は売上高が 3,463,566 千円（前年同期比 5.2%増）、営業利益 150,407 千円（前年同期比 1.1%減）、経常利益 102,872 千円（前年同期比 0.5%増）となりました。

また、直営店舗の閉店に伴い、財務体質の強化と経営の効率を図る観点から、保有在庫のうち長期滞留が見込まれるものを廃棄したことにより特別損失を 40,615 千円計上したこと、また、取引先に対する保証金の貸倒損失 28,807 千円を計上したこと等により、当期純利益 21,395 千円（前年同期比 102.5%増）となりました。

Ⅲ　第 33 期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

期別 科目	第 32 期（実績） 自平成 27 年 4 月 1 日 自平成 28 年 3 月 31 日	第 33 期（予想） 自平成 28 年 4 月 1 日 自平成 29 年 3 月 31 日
売上高	3,463,566	3,800,000
営業利益	150,407	190,000
経常利益	102,872	140,000
当期純利益	21,395	84,000

Ⅳ　資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減　　（単位：千円）

期別 / 科目	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第32期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
現金及び預金の増減額	117,617	4,436
現金及び預金の期首残高	66,654	184,271
現金及び預金の期末残高	184,271	188,707

（主な増減理由）

営業活動により44,083千円の資金増加、投資活動により63,502千円の資金減少、財務活動により23,855千円の資金増加となり、第32期で4,436千円の資金増加となりました。

(2)短期借入金の増減　　（単位：千円）

期別 / 科目	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第32期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
短期借入金の増減額	39,544	△135,882
短期借入金の期首残高	646,338	685,882
短期借入金の期末残高	685,882	550,000

（主な増減理由）

運転資金として550,000千円を借り入れ、635,882千円を返済いたしました。

(3)長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)　　（単位：千円）

期別 / 科目	第31期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第32期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
長期借入金の増減額	131,135	197,119
長期借入金の期首残高	721,491	852,626
長期借入金の期末残高	852,626	1,049,746

（主な増減理由）

運転資金として775,000千円を借り入れ、577,880千円を返済いたしました。

Ⅴ　その他

該当する事項はありません。

以上